

随想：商学部教育における産業研究所の 役割と新たな使命

岡田 義昭

- I はじめに
- II 商学教育
- III 教育と研究
- IV 研究スタイルの変化と大学紀要の今後
- V その他
- VI 最後に

I はじめに

私は産業研究所長を2005年4月から本稿を執筆している2010年9月まで3期5年半務めた。あと残り半年の任期である。もちろん最初は前任者から頼まれて断りきれず、1期2年のつもりでいやいや引き受けた。しかしながら、産業研究所の期待されている役割や置かれている立場が、教員の学部教育と研究活動との関係に照らして非常に重要であることに気づきはじめ、一人の商学部教員としての責務と感じて積極的に研究所の運営に関わるようになった。幸いにして、若手同僚教員の主任職や運営委員会メンバー、そして人事課のご高配により優秀な事務職員が得られたことで、私の任期中、研究所はフルにその機能を果たし得たと感じている。もし幾分かでも不満を持つ方がおられるとしたら、それはひとえに所長たる私の不徳の致すところであり、ここで幾重にもお詫び申し上げたい。本稿はこの5年半の間、産業研究所長として研究所運営に取り組んで感じた“雑感”である。大層な表題はご容赦のほどをあらかじめ願うものである。

II 商学教育

戦後、日本の新制大学が目指した教育理念は、国民国家（nation state）の中核を担う「良き市民」（good citizen）の育成ということであった。だが、日本の経済発展とともに時代の趨勢は経済重視、教養軽視をもたらし、1990年代には大学における一般教養科目（人文科学、社会科学、自然科学+語学）を衰退させ（東大と国際基督教大学に僅かに残存）、良き市民の育成という当初の教育理念を消滅させた。替わって標榜されたのが、専門科目教育を重視したところの「平均的職業人」を育成するというものであった。

こうした流れのなかで、愛知学院大学商学部の教育ミッションをどう確立し、それをどう実現させるかは愛知学院大学商学部の諸先輩はじめ現同僚の先生方が常に頭を悩ませてきた問題である。というのも、この種問題は、商学そのものが抱える課題と愛知学院大学商学部学生の知的水準とが重層的にからみあっているからである。学生の学力低下＝抽象的な内容の理解力不足と、学力の二分極化＝多様な能力、とが一方にあり、加えて商学はビジネスと直結した学問であるだけに、職業経験を持たない学生に何をどう教えるかは常に重要な課題を内包している。例えば、ある先生のごとく、抽象論理は現実のビジネスにはあまり役に立たないから、あるいは抽象論理教育は愛知学院大学商学部の平均的學生には必ずしも適していないから、『日本経済新聞』や『週刊東洋経済』を読ませ、ビジネス事象・

事件の具体的解説をもって商学教育であるとする考えがある。あるいは、別の先生のごとく、商学部では、簿記、会計学、小売販売技術（＝流通・マーケティング）、PCソフトなどビジネス・スキルの教育こそがビジネスに直結した大学のメインの教育であるとする考えもまた他方である。

ここで、欧米の一流ビジネス・スクールが、コミュニティ・カレッジや夜間大学コースなどのような単なる職業学校（vocational school）に墮さないよう支払った多大のエネルギーとコストには見習うべきところが多々あろうかと思われる。たとえば、一例として、米国のコミュニティ・カレッジ・レベルの「ファイナンス」科目に関する教育内容として、以下のようなものが挙げられる。

* 預金業務・貸し出し業務一般の解説、財務諸表の読み方、キャッシュ・フロー、貸し出しスコアリング、銀行内各セクション業務の特色と関連、担保物権管理、不動産ファイナンス、銀行法務等（米スカイライン CC シラバス「ファイナンス」より）

こうしたビジネス・スキル教育に対してビジネス・スクールでは、商学も社会科学の一分野であるという認識から、

- 1) ビジネス事象の背景にある本質を掴み取る、
- 2) 理論的・操作的方法で事象を一般化、普遍化、法則化する、
- 3) 理論を実際のデータで統計的に検証する、
- 4) 各部分を体系的に組み立て、総合化する、
- 5) 帰結を歴史の文脈の中に置いて評価する、

という一連の知的訓練作業が必要であると理解された。こうした理解から、たとえばスタンフォード大学や UC バークレイ校のビジネス・スクールでは、GMAT 試験や内申書、推薦状、面接など多角的視点に基づいて選抜された一定水準以上の学生に対して、「ファイナンス」の科目では Obstfeld/Rogoff『Foundations of International Macroeconomics』MIT Press や、Woodford『Interest and Prices』Princeton UP, Walsh『Monetary Theory and Policy』MIT Press などを教科書に用いてかなり高度の金融理論の習得が図られた。したがって、欧米の一流ビジネス・スクール卒業生は、一方でかなり本格的な理論的トレーニングを受けつつ、他方で、ビジネスの実際に関しても実務経験を通じて幅広い知識を有しているのが一般的である。私事ながら、私自身も米国ビジネス・スクールの教壇に短期間立ってその感を強くした。

翻って、愛知学院大学商学部のカリキュラムを概観すれば、流通・マーケティング、商業・広告・商品、税務・会計、金融・証券・保険、情報、経営などの商学・経営学系各分野に加え、経済・産業分野科目をバランスよく配置し、且つ狭義の商学系分野自身も初学者向けに理論と応用とがうまく組み合わせられた学習内容と

なっていることが窺える。これは、愛知学院大学商学部の長年に亘る伝統を踏まえつつも変化する時代の要請にも即応したかたちにて、現段階での学部教育としては求め得る最善のものにとりあえず言えるであろう。文系においては理工系と異なり、あくまで学部教育が中心となる。かくして、愛知学院大学商学部においてどのような教育理念ないしは教育ミッションのもとに何をどう教えるかは、いつの場合でも我々教員が頭を悩ます課題である。

Ⅲ 教育と研究

上述した商学教育の充実のためには個々の教員における確固たる研究成果の裏づけが必要であることは言うまでもないことであろう。したがって「研究の活性化」ないしは「研究水準の向上」は産業研究所に課せられた最重要使命であるといえる。

本学商学部の置かれた厳しい状況を勘案すると、普段の教育内容を充実させ、それによって学生の学習意欲を刺激し達成感・満足度を向上させることは必須命題である。そのためにも、教員における研究活動の活性化や研究業績の確保は喫緊の課題といえる。教員の研究意欲が刺激され、研究活動が活性化されれば、おのずとそれが講義内容にも反映し、学生の満足度が高まるなど、好循環が期待できる。当然のことながら、このことは愛知学院大学商学部の対社会に対する評価を高め、受験生の大学選択にも資する策となるであろう。ところで、一般に研究者が研究成果を学術書として出版することは、経済・商学系など社会科学分野では最も有効な研究活動の活性化につながるといえよう。たとえ印税などの金銭的見返りは期待できなくても、学界や研究者間での評価は高まるし、査読付き学術誌と同様に評価得点の高い研究業績を確保し得ることから、教員にとっては研究を推進する強いインセンティブとなり得る。しかしながら今日、研究者にとって学術書の出版は非常に困難な状況になりつつあると思われる。販売部数が少なく、採算の取り難い学術書については、どの出版社も二の足を踏む。とりわけ知名度の低い若手研究者の著書はそうである。しかも学術書出版に係る外部助成金は極めて少ないのが現状である。

そこで、産業研究所としては、講師・准教授クラスの研究成果に対し、内部・外部の査読審査を施して一定基準を満たす成果物に関しては、産業研究所報『地域分析』増刊号として学術書の形で公刊することを企画した。こうした若手の商学部教員による研究成果を対象とした増刊号の公刊は、教育重視と同時に研究重視の雰囲気学部内に醸成し、且ついい意味でのライバル意識を刺激して、研究活動の活性化がさらに教育レベルの向上・教育内容の充実につながっていくと期

待されるのである。かくして、2007年度には流通・マーケティング分野を、2008年度には金融分野を、2009年度には経済分野を、そして2010年度には会計分野の各研究を『地域分析』増刊号として取り上げることができた。このうちの若干は、学会賞受賞や学会機関誌書評で評価されるなど、高い評価を受けるものも生まれた。

Ⅳ 研究スタイルの変化と大学紀要の今後

ところで、近年研究者の研究業績は、査読付き学術誌 (refereed academic journal) に採用された論文で評価されるようになってきた。したがって、研究者の厳密な研究業績評価手続きでは、『地域分析』を含め原則査読無しの大学紀要掲載論文は評価の対象外となるなどして、漸次研究者の大学紀要への投稿に対する関心が遠ざかる傾向にある。こうしたことが起因してか、経済学分野における研究者の“研究スタイル”も今や大きく変わった。すなわち、共同研究化・共著論文化の方向と査読付き学術誌への投稿を最優先するという姿勢である。単独研究・単著論文や査読無し学術誌・学術書出版の割合は徐々に低下しつつある。私がたまたま仄聞した米国の一例をあげれば以下のごとくである。

研究テーマは「発展途上国の外国為替相場制度と国内金融資本市場の発展段階」というものであった。研究プロジェクト・メンバーは、

- A：IMF エコノミスト（ワシントン本部で発展途上国の現状分析・政策立案担当）
- B：国際金融理論分野の米西海岸大学所属研究者
- C：米西海岸大学の計量経済学者（時系列統計・計算機科学専攻）
- D：米西海岸大学研究員（ポスドク）
- E：米西海岸大学院生（リサーチ・アシスタント）

の5名であった。彼らの作業手順はおよそ以下のようなものであった。

- 1) まず、研究員DがA、B、C 3人の指示により、検索エンジンを使ってインターネットから膨大な量の関連文献・資料・情報を入手し、USB メモリーに保存した。さらに大学図書館に所蔵されている関連図書をスキャナーでPDF 変換し、これも USB メモリーに取り込んだ。
- 2) 直ちにこれら USB メモリーがA、B、C に配布された。各人は英語が母国語ゆえ、ディスプレイ上をスクロールしながら速読し、短時間で要点を把握した。
- 3) Aが、研究テーマに即して、現状何が問題点で、さらに問題点相互の関連はどういうものであり、かつ米国政府にとってどういう政策提言が必要と

- されるか、などをメモにして添付ファイルでB, Cにe-メールした。
- 4) Bは, Aのメモに基づいて, 要因の因果関係に配慮しつつ, 理論モデル化した。細部の数式計算は研究員Dに担当させた。それら結果をメモにし, 同じく添付ファイルでA, Cにe-メールした。
 - 5) Aからのコメントで若干手直しされた理論モデルを基に, Cは最新の統計手法を適用した。さらに計算手順を大学院生Eに示して, ガウス, MATLABなどの高度プログラミング言語で計算コードを作成させた。Eはまた大学の統計ライブラリーからCDベースの統計データ(Excel形式で保存)を借り出すとともに, 大学計算機センターの高性能コンピュータを使って片端から計算した。Cは主要計算結果をA, Bに随時e-メールでフィードバックした。
 - 6) こうしたプロセスを何回か繰り返し, ときにはPC電話で添付ファイルを見ながら意見交換された。
 - 7) キックオフ・ミーティングから5ヶ月後のある土曜の午後, 西海岸大学, 中西部大学, 東部大学, IMFワシントン本部の遠隔地間をビデオ・カンファレンス回線で結んで, 論文草稿をもとに専門家20名近くが議論した。それから議論を基に最終論文案を練り上げた。
 - 8) 最後に, Bがとりまとめ役として研究員Dを助手に, 最終論文案(Draft Final)から注釈や参考文献など体裁を整える作業を経て最終論文(Final)を作成し, A B C 3名の共同論文としてNBERにワーキング・ペーパーを送付し, NBERワーキング・ペーパー・シリーズ・オンライン版に掲載された。これにより, A B C 3人がこの論文内容(理論体系, 統計分析, 結論など)の1番手であることがその時点で確定された。
 - 9) Bは同時にJournal of International Economics (JIE) 編集部にも論文原稿を送付した。複数レフリーの査読を経て, 4ヵ月後に若干の修正点の指摘を受けつつも採択受理の返事をエディターより受けた。半月で必要な修正を施して再提出し, 最初の論文投稿後およそ9ヵ月にしてA B C 3名の共著論文がJIEに掲載・公刊された。

これに対し, 関連文献資料収集, 理論モデル構築, モデル数式計算, 統計計算プログラム作成, データ収集・計算作業, 論文作成などをいまだにすべてひとりでこなし, 且つ統計ライブラリーや計算機センターなどのサポート設備もままならない現在の私の状況を米国の上記研究者たちに話したら, いったい彼らはどういう反応を示すか大いに興味を持てるところである。

ところで, こうした米国の実例は, 多かれ少なかれ日本の経済学研究者間にも近年数多く見られるようになった。かくして, 共同研究化・共著論文化と査読付

き学術誌への投稿増へと変化しつつある状況下で、これまでと同様に、『地域分析』に関して高い水準を保持しつつ且つ一定数の論文投稿を堅持し続けることが可能かどうかは、とくに若手所員の意識と密接に関わってくる問題である。自分自身の研究成果を世に問う際、『地域分析』をどう位置づけるか、一方で、外部にはさまざまなレベルの査読付き学術誌が急増し、他方で学内には商学会『愛知学院大学論叢・商学研究』や流通科学研究所報『流通研究』が並存するとき、我が産業研究所報『地域分析』の将来の帰趨を見極めるのは難しい。

ちなみに、私が『地域分析』に投稿する極めて非効率な単著論文は、“未定稿”として同業者たちのコメント・批判を仰ぎつつ、その後、加筆・訂正・改稿を加え、最終的に近年まったくはやらなくなった学術書として世に問うことを目指していると付言しておきたい。古き世代の古きスタイルそのままである。

V その他

(1) 産業研究所の主要業務のひとつに、個人ないしは共同の研究プロジェクトに対して研究費を配分し、研究の促進を資金面でサポートすることがある。ただし、産業研究所の内規では、研究費助成を受けた所員は、研究成果を速やかに『地域分析』に投稿することとはなっていないが、これら内規に反した所員への罰則が必ずしも明記されていない。しかるに、ペナルティの記載がない内規・規則に対しては一般にその遵守は単なる努力目標に過ぎないであろう。実際、過去の例を見ると、研究費の助成を受けた所員の中に『地域分析』やその他学術誌への投稿はおろか、学会発表、研究会報告すら記録に残されてないケースがあった。限りある貴重な研究所予算の中から限定的に配分される決して少なくない研究費に対してその成果を確認しないのは、研究所事務局が怠慢であると糾弾されても返答のしようがない。そこで、所長就任後、研究費の助成を受けた所員には必ず研究成果の公表方法を愛知学院大学自己点検委員会に報告願うようにした。研究費は貰い得という安易な風潮に悩む他研究所からも参考にしたいとの話があった。幸いにして、私の所長在任中、研究費申請を一定期間控えていただくようなペナルティを運営委員会に提案した例はない。

(2) 産業研究所報『地域分析』は、年2回、9月と3月に公刊している。所員にとって、自らの研究内容を制約なく自由に世に問うことのできる依然として重要な場だ。商業雑誌の原稿のごとく、ともすれば結論の修正要求に泣いたり、字数、表現内容、語句の使い方まで編集者からあれこれと言われる屈辱的な不愉快さを味わったりすることがないのである。公刊部数は現在800部で、関係者(個人、大学図書館、研究所など)への配布のほか、他大学・研究機関の紀要との交換配

布にあてられている。これら『地域分析』印刷の予算を確保し、定時に公刊するのは、研究所にとって至上課題である。ところで、この種学術論文誌を定時で公刊するのがどれほど困難かは、関係した者であれば誰もが知っていることである。論文執筆者たるもの、血と汗と涙の結晶である原稿に対し、締め切り期限の延長はおろかできるだけ校正段階の最後の最後まで手をいれ、少しでも完成度を高めたいと願うのはある意味で当然といえば当然であるといえよう。『地域分析』は、投稿する所員の理解ならびに研究所スタッフの努力で今のところ定時刊行が維持されている。あらためて感謝したい。

(3) 産業研究所はそのほかに年2回外部の権威者をお招きし、所員を対象とした講演会を開催している(その他、学内講師の講演会が年1回催されている)。様々な分野の最先端を研究する研究者から、もっともホットなトピックスを分かりやすくお話し頂き、我々の専門馬鹿を回避するというのが前任者から引き継いだ講演会開催の趣旨であった。しかしながら、近年、所員にとって学生の教育に割かれる時間が増えて講演会への出席どころではなくなってきたことや、学問の細分化もあって、講師の講演テーマが必ずしも門外漢の我々には関心を惹きつけるものとは言えなくなってきたこと、加えて講師の謝礼が大学当局より半減され、それこそ薄謝で高名な講師をお招きしにくくなったこと、などにより、いまや講演会の開催が危ぶまれる状況に立たされている。この点、大幅なスクラップ・アンド・ビルドが必要であろう。

(4) 産業研究所の事務室(含む会議室・所長室・資料室)は、単に会議や研究会が行われたり、あるいは紙ベースの文献資料、デジタル情報が保管され、加えて教員のメールアドレスが設置されたりしているだけではない。教員が授業や仕事の合間に三々五々集まって、くつろいだり談笑したりする場でもある。時には専門分野の最新内容も披瀝される。したがって、産業研究所職員の方々の勤務時間外(平日の9:00~18:00以外と休日)における事務室管理が問題となる。そこで、運営委員会での審議のもと、所員全員のご理解を頂き、鍵管理に関する「内規」を設けて鍵の管理に注意を払ったり、あるいは研究所設置PCのパスワード管理や鍵のかかる保管スペースの確保などを徹底したりした。従来に比べて事務室が一部使いにくくなったことは否めないが、他方でセキュリティの確保という面からご寛容を願うものである。

VI 最後に

企業を取り巻くビジネス環境は、今日大きな変革を遂げている。少子高齢化社会の到来、地方経済の疲弊と地盤沈下、農産物・環境エネルギー・資源問題の地球的規模での顕現、東西冷戦構造の終焉と多元外交、米ドル基軸通貨体制からユーロ・円の三極体制への移行、欧州共同体に範をとった東アジア経済通貨同盟構想など枚挙にいとまがない。加えて、わが国経済は、今や米国サブプライム・ローン破綻に端を発した金融危機の煽りを受け、100年に1度という未曾有の大不況に陥っており、その回復力はきわめて弱い。名古屋が誇る世界的リーディング・カンパニーであるところのトヨタですらこの波に抗することができず、2008年3月期の1兆7000億円にも及ぶ黒字業績から2009年3月期には一転して4400億円もの大幅減益となった。こうした激変する世界環境下で、個々の企業は生き残りを賭けて新たなビジネス戦略の展開を必死に模索している。愛知学院大学産業研究所は、1958年の発足以来、こうした現実経済のダイナミックな動向を踏まえ、商学・経営学・経済学における最先端の知識を生かして理論的・実証的研究を行い、その成果を広くビジネス社会に還元してきた。かくして半世紀以上もの長きに亘り、産業研究所は、商学部の附属研究機関として、調査研究、資料収集、出版、講演会、研究報告会など多岐に亘る活動を通じ、その重責を担ってきた。そうしたなか、所員の研究成果を世に問う場である本所報『地域分析』は、本号でまさに第50巻という一つの輝かしき節目を迎えた。第1巻創刊号から最近号に至るまでそこに所収された多彩な論文の数々を紐解くと、愛知学院大学における商学研究の輝かしき学問的営為が如実に窺える。これら商学部の先人たちが取り組んで来た半世紀に亘る知的営為の結晶を基に、さらに来るべき今後の半世紀に向け、不確かな未来を確かなかたちで見据える縁としたいと念ずるものである。

(2010年9月16日記)

